

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 28 年 10 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

平成28年10月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,300万人であり、前年同月に比べて、25万人（0.4%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険(第1号)	2,057,832	38,080,773	23,931,172	14,149,601	309,305
船員以外	2,053,370	38,026,388	23,876,787	14,149,601	309,176
一般男子	-	23,876,174	23,876,174	-	351,041
女子	-	14,149,601	-	14,149,601	238,531
坑内員	-	613	613	-	341,259
(再掲)短時間労働者	26,620	215,826	66,775	149,051	125,963
船員	4,462	54,385	54,385	-	399,495
国民年金	-	24,915,027	8,334,425	16,580,602	-
第1号	-	15,717,051	8,148,904	7,568,147	-
任意加入	-	219,841	77,294	142,547	-
第3号	-	8,978,135	108,227	8,869,908	-
合計	-	62,995,800	32,265,597	30,730,203	-

注・厚生年金保険(第1号)の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

平成28年10月末の国民年金、厚生年金保険(第1号)及び福祉年金の受給者数(同一の年金種別を除く延人数)は、4,409万人であり、前年同月に比べて、33万人(0.8%)増加している。

注・厚生年金保険(第1号)の受給(権)者とは、厚生年金保険受給(権)者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給(権)者及び短期要件分の遺族厚生年金受給(権)者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位:人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険(第1号) 計	33,981,436	14,958,742	13,238,343	414,047	5,340,589	29,715
旧共済組合を除く	33,518,688	14,680,035	13,158,108	410,647	5,240,924	28,974
旧法	1,436,144	550,820	443,223	40,580	373,153	28,368
新法	32,052,426	14,116,567	12,712,733	368,786	4,854,340	-
(再掲)基礎あり	23,238,234	12,343,485	10,581,939	241,615	71,195	-
基礎または定額あり	23,649,908	12,650,166	10,999,742	-	-	-
基礎繰上げあり	1,884,114	501,499	1,382,615	-	-	-
基礎繰上げなし	21,765,794	12,148,667	9,617,127	-	-	-
基礎及び定額なし	3,179,392	1,466,401	1,712,991	-	-	-
船員保険(旧法)	30,118	12,648	2,152	1,281	13,431	606
旧共済組合 計	462,748	278,707	80,235	3,400	99,665	741
旧法	151,336	114,007	4,118	1,425	31,045	741
新法	311,412	164,700	76,117	1,975	68,620	-
(再掲)基礎あり	235,825	162,680	71,476	1,632	37	-
国民年金 計	33,577,560	31,030,971	576,460	1,874,022	96,107	-
旧法拠出制	1,469,488	827,414	576,460	53,545	12,069	-
新法基礎年金	32,108,072	30,203,557	-	1,820,477	84,038	-
(再掲)基礎のみ	8,135,841	6,560,016	-	1,548,925	26,900	-
福祉年金	324	324	-	-	-	-
合計	44,085,261	33,483,872	3,161,388	2,044,822	5,365,464	29,715

- 注1・厚生年金保険(第1号)の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2・新法老齢厚生年金(第1号)のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3・人数の合計は、厚生年金保険(第1号)と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4・「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5・「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6・「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険(第1号)(旧共済組合を除く)の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 7・寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

平成28年10月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆3千億円であり、前年同月に比べて、6千億円（1.2%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	25,799,739	17,723,003	2,399,377	300,544	5,368,911	7,904
厚生年金基金代行分除く	24,548,392	16,586,609	2,284,423	300,544	5,368,911	7,904
旧共済組合を除く	25,215,360	17,278,701	2,379,928	297,175	5,251,827	7,730
旧法	1,534,013	924,356	167,518	47,729	386,838	7,572
厚生年金基金代行分除く	1,522,968	915,345	165,484	47,729	386,838	7,572
新法	23,619,879	16,317,953	2,211,673	246,770	4,843,483	・
（別掲）基礎年金	15,942,502	8,680,629	6,985,478	206,473	69,921	・
厚生年金基金代行分除く	22,379,577	15,190,571	2,098,753	246,770	4,843,483	・
船員保険（旧法）	61,467	36,391	737	2,676	21,506	157
旧共済組合 計	584,380	444,302	19,450	3,370	117,084	174
旧法	290,354	249,578	1,949	2,115	36,538	174
新法	294,026	194,724	17,501	1,255	80,547	・
（別掲）基礎年金	174,831	121,108	52,334	1,353	37	・
国民年金 計	22,469,651	20,615,602	130,285	1,629,435	94,328	・
旧法抛出处	587,569	404,706	130,285	47,067	5,512	・
新法基礎年金	21,882,081	20,210,897	・	1,582,368	88,816	・
（再掲）基礎のみ	5,509,118	4,129,740	・	1,351,601	27,777	・
福祉年金	130	130	・	・	・	・
合 計	48,269,519	38,338,734	2,529,663	1,929,979	5,463,239	7,904

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧NTT共済、旧JT共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

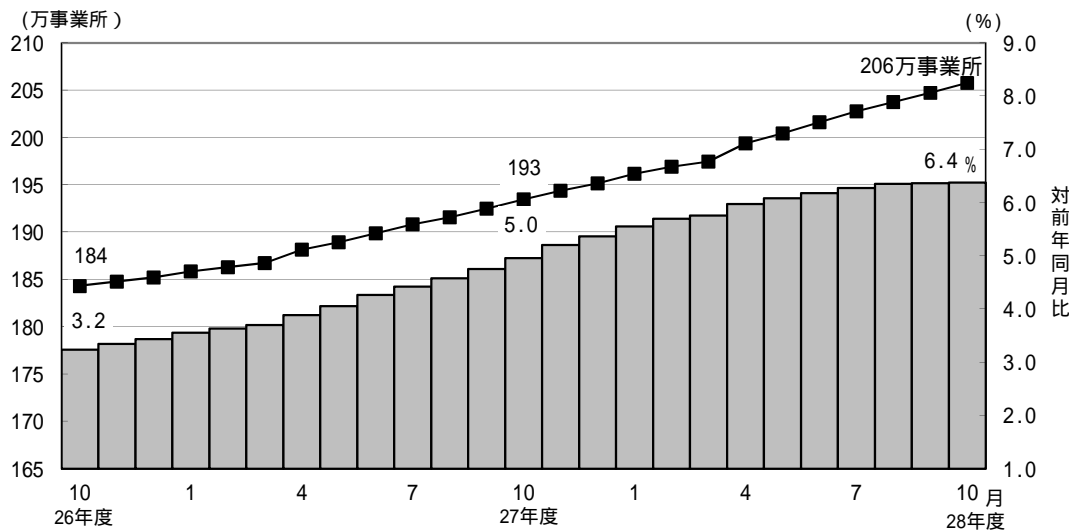
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

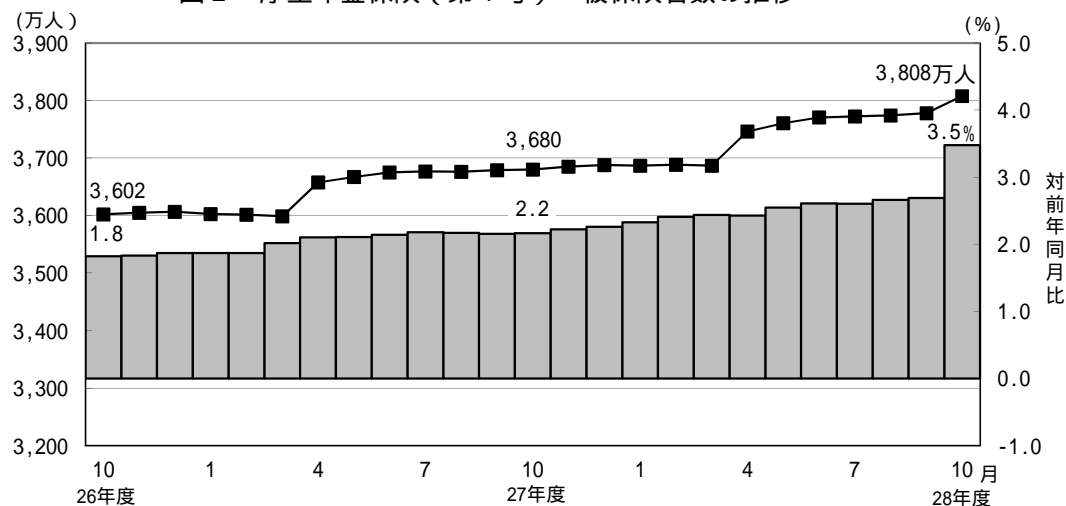
平成28年10月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は206万事業所であり、前年同月に比べて12万事業所（6.4%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



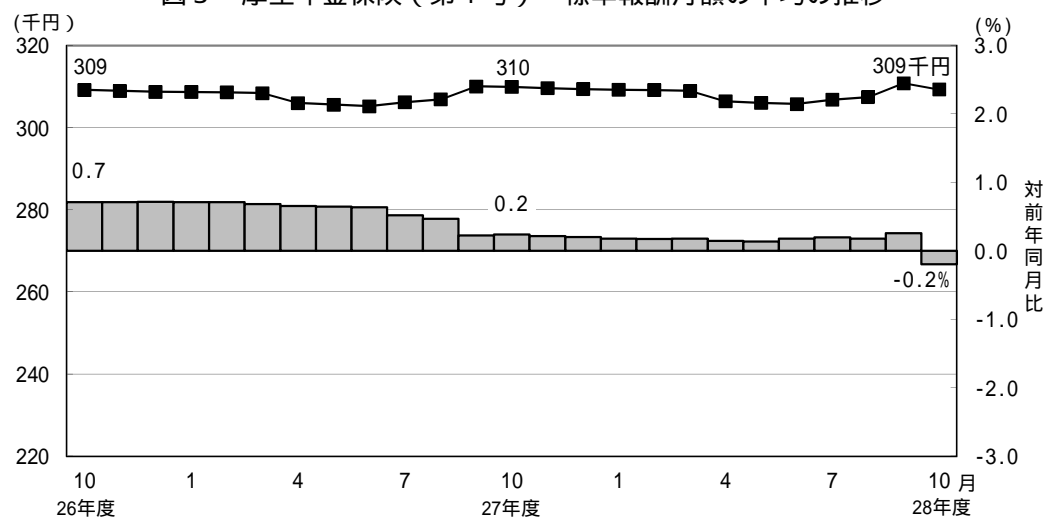
厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,808万人となっており、前年同月に比べて128万人（3.5%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,388万人（対前年同月比58万人、2.5%増）、女子が1,415万人（対前年同月比70万人、5.2%増）、坑内員が6百人（対前年同月比6人、1.0%増）、船員が5万人（対前年同月比3百人、0.6%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、30万9,305円となっており前年同月に比べて0.2%減少している。内訳をみると、一般男子は35万1,041円（対前年同月比0.0%増）、女子は23万8,531円（対前年同月比0.1%増）、坑内員は34万1,259円（対前年同月比0.3%減）、船員が39万9,495円（対前年同月比1.5%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は4万事業所、賞与支給被保険者数は79万人、標準賞与額の前平均は22万8,884円となっている。

(2) 給付状況

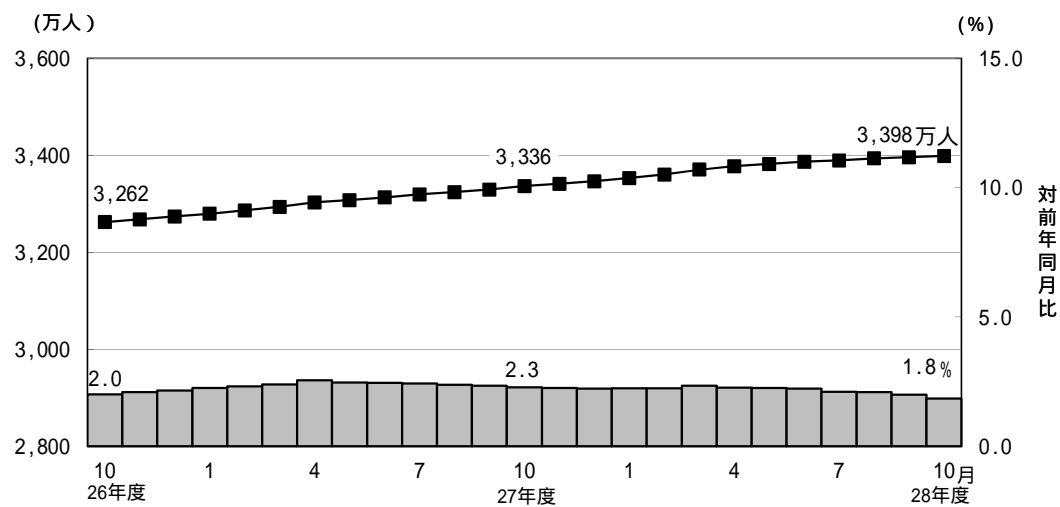
平成28年10月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,398万人（旧法厚年分144万人、新法厚年分3,205万人、旧法船保分3万人、旧共済分46万人）で、前年同月に比べて62万人（1.8%）増加している。

老齢給付の受給者数は2,820万人（旧法厚年分99万人、新法厚年分2,683万人、旧法船保分1万人、旧共済分36万人）で、前年同月に比べて52万人（1.9%）増加している。

障害給付の受給者数は41万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分37万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて6千人（1.6%）増加している。

遺族給付の受給者数は537万人（旧法厚年分40万人、新法厚年分485万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.6%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号）受給者数の推移



平成28年10月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,766円となっている。

平成28年10月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は29万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28年 5 月	57,592	39,530	18,062	36,079,392	32,501,785	3,577,607	52,205	68,517	16,506
6 月	61,789	41,868	19,921	38,187,276	34,276,145	3,911,130	51,502	68,223	16,361
7 月	61,823	41,503	20,320	38,011,545	34,008,651	4,002,895	51,237	68,286	16,416
8 月	61,266	40,940	20,326	37,768,252	33,751,487	4,016,765	51,372	68,701	16,468
9 月	58,703	39,302	19,401	36,607,657	32,731,507	3,876,150	51,967	69,402	16,649
10 月	54,809	35,947	18,862	33,744,028	29,978,209	3,765,819	51,305	69,496	16,638

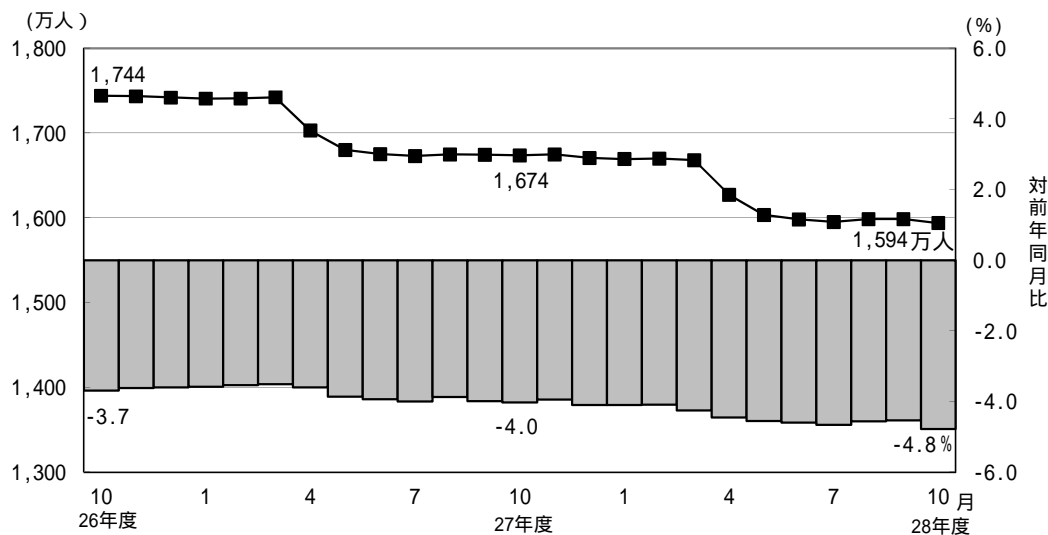
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28年 5 月	300,557	289,880	10,677	38,306,732	37,270,003	1,036,729	10,621	10,714	8,092
6 月	301,184	290,665	10,519	38,521,318	37,488,047	1,033,271	10,658	10,748	8,186
7 月	303,016	292,261	10,755	38,705,974	37,647,482	1,058,492	10,645	10,735	8,202
8 月	303,520	292,199	11,321	38,597,437	37,491,215	1,106,222	10,597	10,692	8,143
9 月	295,674	284,704	10,970	37,947,511	36,862,095	1,085,415	10,695	10,790	8,245
10 月	292,574	281,481	11,093	37,309,952	36,226,332	1,083,621	10,627	10,725	8,140

3．国民年金

(1) 適用状況

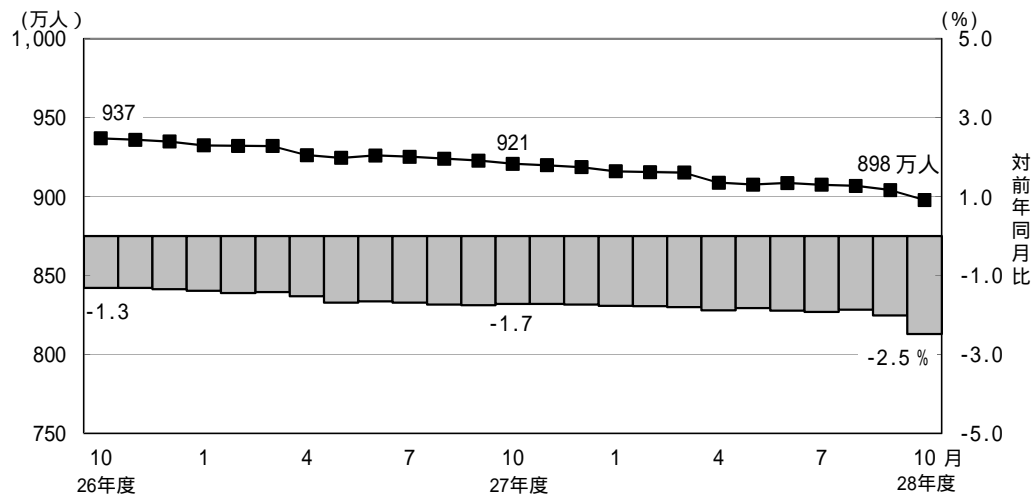
平成28年10月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,594万人となっており、前年同月に比べて80万人（4.8％）減少している。内訳をみると、男子は823万人（対前年同月比38万人、4.4％減）、女子は771万人（対前年同月比42万人、5.2％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



第3号被保険者数は898万人となっており、前年同月に比べて23万人（2.5％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.6％減）、女子は887万人（対前年同月比23万人、2.5％減）となっている。

図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

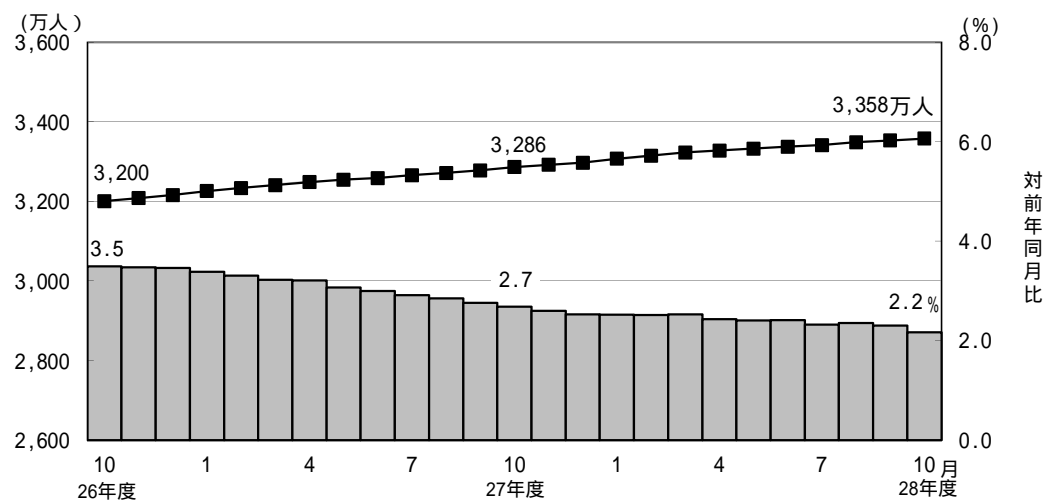
平成28年10月末の国民年金受給者数は3,358万人（旧法拠出制147万人、基礎年金3,211万人）で、前年同月に比べて71万人（2.2%）増加している。

老齢給付の受給者数は3,161万人（旧法拠出制140万人、基礎年金3,020万人）で、前年同月に比べて69万人（2.2%）増加している。

障害給付の受給者数は187万人（旧法拠出制5万人、基礎年金182万人）で、前年同月に比べて3万人（1.6%）増加している。

遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.2%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成28年10月末で5万5,363円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,301円となっている。

旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、10月は新規裁定者1万1千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は8.8%である。なお、平成27年度新規裁定者の繰上げ受給率は10.9%となっている。